

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024年8月24日

テーマ「学生生活支援の充実（奨学金）」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長（学生）
古川 靖洋
(学長室（大）)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン		長期戦略（テーマ名）		統轄部署
1	学士課程教育	(14)	学生生活支援の充実（奨学金）	学長室（大）
内容				
大学における支給奨学金は、目的（ニード・メリット・国際交流）、対象（日本人・外国人）、支給金額、分野（正課・正課外）、原資（学内・学外）などの組み合わせで多様な制度が徐々に積み上がり、年間支給総額が10億円近くまで膨らんでいる。そのため、効果検証の方策を確立させること等によって規模や制度全体を見直す。また、奨学金制度を機動的に修正・変更できるように意思決定プロセスや組織体制を見直す。 学生生活支援機構管轄分（一般学生対象）については、近年導入が進んだメリットベース型は効果が見えなかったり、褒賞目的で奨学金とは本来の性質が異なるなど課題が多い。また、ニードベース型については、修学困難な学生が奨学金を得ても生活費を稼ぐのに追われて学業成績が下がり、継続できなくなる等の事例も見られ、支援方法の妥当性に疑問が残る。このため、効果検証の方策確立に取り組みつつ、ニードベース型に重点を置く方向で支給額、対象者数、期間の制度を再設計する。 国際連携機構管轄分（国際交流対象）は、「スーパーグローバル大学創成支援」事業（SGU）における派遣・受入の目標値に向かって取り組んでおり、量的な拡大を促進する上でも奨学金は事業開始時に定めた通りに財政支援期間が終了する2023年度まで人数増加分を確保する。一方で、2024年度以降については、ポストSGUの国際化方針に沿う形で検討を進める。派遣では、既存留学奨学金制度を見直し中長期留学促進に資する制度へ再設計する。受入では、2025年度から開始する優秀な外国人留学生獲得・学修奨励と財源の効率的活用を実現する入学前予約奨学金・学修奨励奨学金の検証を行うとともに、王子キャンパス開設等に向けた新制度の運用を検討する。 また、長期的な視点に立ち、奨学金拡充をめざした基金の創設や事業収入・寄付の拡大等の方策を検討する。 これらについての長期戦略は、2020年11月に「高等教育の修学支援新制度」が施行されたことにより、抜本的な見直しをはかり、大学および短期大学にて検討・答申を行う。 【フェーズⅡに向けた課題】 ・2022年度に向けた支給奨学金制度の見直し案の策定 ・申請や交付手続きにおけるデジタル化の推進 ・留学関係の奨学金を含めた包括的な制度見直し 【フェーズⅡのTotal Review】 ・国の就学支援制度導入による影響の確認に時間を要したが、制度を踏まえ、経済的基準の上限拡大及び奨学金額の変更によって、より幅広い学生に経済支援を行う奨学金制度への改編検討が進められている。 ・SGU事業期間終了に伴い、外国人留学生奨学金制度の見直しが図られており、SI事業や王子キャンパス構想における留学生受入方針に沿う形で検討予定。				

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024年8月24日

テーマ「学生生活支援の充実（奨学金）」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長(学生)
古川 靖洋
(学長室(大))

【フェーズⅢに向けた課題】

- ・奨学金制度改編後の効果検証
- ・本学全体の奨学制度及び経済支援制度（奨学金、外国人留学生奨学金、学費減免、寮費、バス運賃補助等）の全体総額を把握の上、適切性の検証（投資対効果）

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024年8月24日

テーマ「学生生活支援の充実（奨学金）」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長(学生)
古川 靖洋
(学長室(大))

指標 1

指標	内容					
指標名	「大学の設備・支援制度への満足度：奨学金など学費援助の制度」 (他大学比較含む)					
定義・算式	共通学生調査(IR上級生調査)の「奨学金など学費援助の制度」の「とても満足」と「満足」の合計					
現状値 (指標設定時)	WGでの検討結果を踏まえて設定					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)			フェーズ3終了時(2027年度)		
				40%以上		
実績値	2019年度		2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	学生調査(旧:CCA)における新満足度調査(未開発)					
定義・算式	学生調査(旧:CCA)にて学生支援機構から奨学金受給者のみを対象に満足度調査する項目を設定し、「とても満足」と回答した比率(未開発)					
現状値 (指標設定時)	WGでの検討結果を踏まえて設定					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)			フェーズ3終了時(2027年度)		
				40%		
実績値	2019年度		2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

指標 3

指標	内容					
指標名						
定義・算式						
現状値 (指標設定時)						
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
実績値	2019年度		2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024年8月24日

テーマ「学生生活支援の充実（奨学金）」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長(学生)
古川 靖洋
(学長室(大))

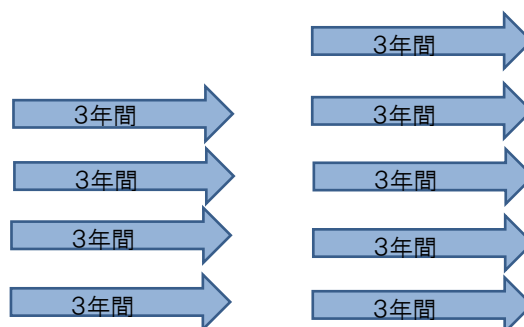
2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	WG(一般学生対象)の答申を踏まえた奨学金制度の再構築	学生活動支援機構	必要の有無を選択ください。									
②	WG(留学生対象)の答申を踏まえた奨学金制度の再構築	国際連携機構	必要の有無を選択ください。									
③	WG(奨学金制度全体)の答申を踏まえた施策の実施	学長室	必要の有無を選択ください。									
④			必要の有無を選択ください。									
⑤			必要の有無を選択ください。									
⑥			必要の有無を選択ください。									
⑦			必要の有無を選択ください。									
⑧			必要の有無を選択ください。									
⑨			必要の有無を選択ください。									
⑩			必要の有無を選択ください。									
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ① 奨学金の効果検証の方策の確立
- ② 奨学金制度の再構築
- ③ 機動的な意思決定プロセス・組織体制の確立
- ④
- ⑤
- ⑥
- ⑦
- ⑧
- ⑨
- ⑩

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024年8月24日

テーマ「学生生活支援の充実（奨学金）」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長(学生)
古川 靖洋
(学長室(大))

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計(2019年度～2027年度)

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019年度	いずれのWGも設置していないが、学生生活支援機構管轄分の奨学金制度については年度末に改革素案を作成し、学長・副学長連絡会にて改革の方向性について了承されており、2022年度から新しい奨学金制度の運用開始を目指す。ただし、国の高等教育無償化支援制度の本学生への適用状況によっては制度内容や運用開始時期を調整する必要がある。
2020年度	国の修学支援制度を踏まえ、検討を進めていく必要がある。しかし、2020年度の国の修学支援制度の運用の中で、国の家計基準は満たしているものの、学業評価によっては次年度支援されなくなる学生がいる。これらの学生は、2022年度の本学の経済支援奨学金の選考対象者となってくる可能性が高くなるため、その結果が出るのを待っている状況である。また、コロナ関係の奨学金対応にも注力しているところであり、この状況が落ち着くまでは奨学金制度の変更にに向けた取り組みの実施は難しい。
2021年度	学生生活支援機構管轄分については、引き続き、国の修学支援制度を踏まえ検討を進めていく必要がある。しかし、これまでの同制度の運用の中で、家計基準は満たしているものの、学業評価によっては次年度以降の支援が継続されなくなる学生が生じた。これらの学生は学内の奨学金の選考対象者となってくる可能性が高くなるため、その結果が出るのを待っている状況である。また、引き続き21年度もコロナ関係の奨学金対応にも注力しており、この状況が落ち着くまでは奨学金制度の変更にに向けた取り組みの実施は難しい。
2022年度	学生生活支援機構管轄分については、国の修学支援制度を踏まえ検討を進めていく必要があるが、同制度はさらに多子世帯や理系学生を対象に改革を行う旨の情報があるため、この点も検討材料に加える必要が生じている。また、本年度もコロナ関係の奨学金により学生を支援したため、制度見直し内容の具体化には至らなかった。 なお、国の修学支援新制度に関しては、学業評価によって支援が継続されなくなった学生が生じたため、本学の支給奨学金(経済支援奨学金など)での支援に移行させることとし、約200名が出願可能となった。 コロナ関連奨学金については、今後は、対象学生数が減少すると思われ、これを縮小(停止)することとし、次年度よりこれらの状況を加味して制度の見直しを進めることが可能と思われる。

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024年8月24日

テーマ「学生生活支援の充実（奨学金）」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長(学生)
古川 靖洋
(学長室(大))

2023 年度	学部奨学金改革については、学院集中審議において制度改革の方向性（① 国による高等教育の修学支援制度の対象者はその制度を利用してもらうこと、② 本学の改革後の奨学金制度は国の修学支援の対象とならない学生を対象のメインとして、制度充実を目指すこと、③ ①②のため本学奨学金の支給金額等の変更・統一をすること など）が了解された。24 年度は国による高等教育の修学支援制度の適用対象者の拡充動向を注視しつつ、25 年度からの新制度運用を目指し、制度詳細の設計を行っていくこととなった。 外国人留学生奨学金については、留学生の受け入れ拡充をしつつ、優秀な学生に本学を入学先の選択肢として視野に入れてもらうための魅力的な奨学金制度への改革を検討してきた。改革内容は、現行の授業料減免と外国人留学生奨学金の 2 つの制度を統合し、優秀な留学生の獲得を目的とする「外国人留学生入学前予約奨学金」と入学後の修学奨励につなげることを目的とする「外国人留学生修学奨励奨学金」に再編するものである。その再編のため外国人留学生奨学金の一部改正が 2023 年度第 10 回定例大学評議会（2024 年 2 月 9 日）に承認された。
2024 年度	(春学期終了時点) 学部奨学金制度改革において、2024 年度第 3 回定例大学評議会（2024 年 6 月 28 日）に、23 年度学院集中審議で了解された改革の方向性に沿った各種支給奨学金規程の一部改正が承認された。選考内規等の整備は学生生活支援機構が中心に策定を進めている。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	